大学コンソーシアム沖縄　平成30年度　第2回運営委員会

議事次第

１．日　時：平成３０年１０月３１日（水）１５：３０～１７：００

２．場　所：琉球大学　大学本部棟　第一研修室（２階）

３．議　事	資料番号
（１）大学コンソーシアム沖縄の今後の活動について	資料1～資料4
（２）その他	

【配布資料】

（大学コンソーシアム沖縄　平成30年度第1回運営委員会　議事要旨）

資料１　　各大学等から大学コンソーシアム沖縄への要望及び意見について

資料２　　国公私を通じた大学の連携・統合等

資料３　　我が国の高等教育に関する将来構想について（諮問）（平成 29 年 3 月 6 日）【概要】

資料４　　2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申（案））抜粋

参考資料１　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄定款

参考資料２　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄運営委員会運営委員名簿

資料１

各大学等から大学コンソーシアム沖縄への要望及び意見について

NO	大学等名	提案１	提案２	提案３	提案４	備考
1	琉球大学	１．単位互換 　共通教育科目を中心に、単位互換できる授業科目を提供します。 各大学等から教員による単位互換ワーキンググループを立ち上げ、どのようなスキームで実施できるか検討し、実行する。	2.学生募集活動 　県外の首都圏において、各大学等の共同による合同説明会を開催する。各大学の入試担当による合同の協議会を立ち上げ、どのようなスキームで実施できるか検討し、実行する。	３．キャリア教育の共通化 　沖縄地域インターンシップ協議会の「うりずん＋」を今後は、大学コンソーシアム沖縄が主体的に実施する。	４．FD／SDの共通化 　FD:各大学等の教務担当、学生担当の部署による協議会を立ち上げて共同での実施を検討。 　SD:各大学等の人事担当部署において協議会を立ち上げ、どのようなスキームで実施できるか検討し、実行する。	
2	沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学	1.共同ＳＤ テーマを決めて年2回程度開催。 例：働き方改革や無期転換ルール等、各大学にとっての共通の課題や法令への対応について、勉強会や情報交換会を行う教務課や学生課（学生支援）等の部課単位で、管理者だけでなく、若手スタッフを対象とした勉強会や情報交換会を行う 　現状は、各大学で独自に調べたり、県外の講習会等に参加していると思います。共通の課題に対して、顔を合わせ、話し合いをもつことで費用の削減や人材の育成に繋がると思います。	2.沖縄県内の研究者、研究内容一覧の作成 マスコミがコメントを求めたい研究者を探す場合に役立つ。 研修や講演会の講師を探す際に、研究分野別に掲載されたものがあれば役立つ 本学にも自治体を始め教員に対して様々な委嘱や講演依頼があります。 口コミでの評判なのか、特定の教員に対しての依頼が多く、新たな人材の発掘にも役立つと思います。			
3	沖縄女子短期大学	1.学生間の連携・交流 （テーマ） 学生の祭典、映画祭、地域貢献活動の企画運営。 （目的） 加盟校の学生と連携しネットワークを構築することは本学学生にとっても良い刺激になる。学生サミットの復活を望む。	2.教職員の研修、交流・情報交換 （テーマ） 　大学と社会との連携の在り方 （目的） 　働き方改革や学生の就職活動開始等の改革が進む中、大学として教育活動をどう実践していくか。大学と社会との連携の在り方について研修を深め日々の教育実践に生かす必要がある。 ・テーマによってFD,SDになる場合もあるが加盟校独自で開催するFD、SDを各加盟校に開放し受講機会の拡大を図ることにより加盟校間での教職員の交流が可能となる。	3.公開講座 　加盟校が持ち回りで実施する県民向け講座の継続を望む。 　毎年実施がスムーズに運営できるよう中長期的に予め順番を決めて置く。他大学との交流及び県民へのPRにも繋がる。		
4	沖縄大学	コンソーシアムが何をするかは、寄付行為に明らかである。社会が大学に何を求めているかを、各大学力を合わせて実現するのも大学に課された使命である。 しかし、各大学はそれぞれの状況があり、取り組みに対する要望は一様ではない。全大学に積極的にプラスとなる事業を行わなければ、コンソーシアムは持続できないと思われる。 この場合、何がそのような事業であるかを洗い出す作業がまず第一である				
5	沖縄県立看護大学	１．県外における合同大学説明会の開催 　沖縄県は今、観光等で人気があることもあり、合同で「沖縄で学びませんか」との説明会を行うことでの、注目度も高まるのではないか。	２．複数の大学でコラボする公開講座の開催 　関連があるテーマ、保育と小児保健等を組み合わせて公開講座等を開催することにより県民の関心が高まり、１度で有意義な情報を多く得ることができ、県民もメリットを感じるのではないか。 また、デザイン科がある大学もあることであり、ロゴも作ってＰＲしてはどうか。			
6	名桜大学	一気に大きく、大学コンソ沖縄全体で取り組もうとせず、大学コンソ沖縄の中で協定を締結している大学間同士で行われる講演会、シンポジウム等々の小さな取り組みを、大学コンソ沖縄のプログラムとして位置づけ、各大学の学生や教職員にも広く周知し、参加を呼び掛ける。これまでの、冠を付した公開講座の持ち方と変わりはないが、小回りの利いた多種多様なプログラムを大学コンソ沖縄として提供することにより、興味を引く学生や教職員の参加増が期待できるのではないか。	各大学内において大学コンソ沖縄が提供するプログラム等の案内に関し、その提供されるプログラム等のテーマ・内容に関係する教員、関係部署或いは委員会への積極的な周知、そして、その関係する教員等からさらに学内への呼び掛けを行う等の、効果的な周知方法を検討する。学内の掲示板でのポスター掲示、一斉メール等の電子媒体を利用した案内だけでは、教職員や学生の関心は薄いので、なかなか響かない。	今後、大学コンソ沖縄の活性化に向け検討されるであろう各種プログラム等（公開講座、単位互換、FD/SD研修等々）を企画する段階で、各大学から当該プログラムに関係する教員或いは職員に参加してもらう。そうすることで、企画段階から参加協力した教職員から、学内への効果的な周知も期待できる。		

7	沖縄科学技術大学院大学	本学の特殊性に鑑み、単位互換、学生募集、キャリア教育の共通化については困難であると考えます。 ただし、FD/SDのうちＳＤについては、重要な項目であると思います。 2011年に開学した本校においては、科学技術に特化した大学とはいえ大学運営について未だ整備が充分とはいえない状況です。その中で今年からＣＯＯ（チーフ・オペレーテイング゛・オフィサー）が新たに着任しました。 ＳＤに関する他大学との情報共有や共同研修、講習会、勉強会などが開催されれば本学にとっても大いに参考になるものと考えます。				

資料２

国公私を通じた大学の連携・統合等

【現状認識】

- ✓ それぞれの地域において、高等教育機関が産業界や地方公共団体を巻き込んで、それぞれの将来像が議論されていない。
- ✓ 国公私立の設置者の枠を超えた大学の連携が進まない。

【検討の方向性】

- 「地域連携プラットフォーム（仮称）」において議論すべき事項について、「ガイドライン」の策定を検討。
- 「地域連携プラットフォーム（仮称）」の在り方の一つとして、国公私立の枠を超えた連携を可能とする「大学等連携推進法人（仮称）」の制度の創設を検討。（※定員割れや赤字経営の大学の救済とならないよう留意。）



≪ガイドラインに盛り込む事項（案）≫

- 地域ごとの大学進学率・進学者数等の将来推計
- 地域ごとの特性や産業構造等を踏まえた将来の人材ニーズの見込み
- 将来の人材ニーズに対応した、大学等の規模・分野・配置の在り方（国公私立の役割分担、私立大学の公立化の是非の検討等を含む。）
- 国公私の枠組みを超えた連携・統合の可能性
- 卒業生の地元定着を促進するための教育プログラムや産業界とのマッチング
- 18歳学生だけではない多様な学生の受入れ
- 地域の教育、研究、文化拠点としての役割　等

さらに発展

大学等連携推進法人（仮称）イメージ

（一般社団法人）
○○大学等連携推進法人
大学等の機能の分担や連携を推進するための方針を決定

社員総会 ← 意見具申 ― 大学等連携推進評議会

認定 ← **文部科学大臣**

各法人が「社員」として参加

国立大学法人　公立大学法人　学校法人（私立大学）　研究開発法人

- ✓ 各大学の強みを活かした連携により、地域における高等教育を強化
- ✓ 参加する大学等の機能の分担及び教育研究や事務の連携を推進

（教養教育における連携や事務の共同実施、教職員の人事交流などを想定）

資料３

我が国の高等教育に関する将来構想について（諮問）（平成29年3月6日）【概要】

1. 高等教育の将来構想を検討する必要性

社会経済の大きな変化

・「**第4次産業革命**」は既存の産業構造、就業構造、さらには人々の生活を一変させる可能性

・本格的な人口減少社会の到来により、高等教育機関への主たる進学者である**18歳人口も大きく減少**
（2005年：約137万人 → 2016年：約119万人 → 2030年：約100万人 → 2040年：約80万人）

高等教育機関の果たすべき役割

・今後、一人一人の実りある生涯と我が国社会の持続的な成長・発展、人類社会の調和ある発展のためには、人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関が一層重要な役割を果たす必要

・その際、新たな知識・技能を習得するだけでなく、**学んだ知識・技能を実践・応用する力、さらには自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成**することが特に重要

・**自主的・自律的に考え、また、多様な他者と協働しながら、新たなモノやサービスを生み出し、社会に新たな価値を創造し、より豊かな社会を形成することのできる人を育てていく**ことが必要

高等教育機関が求められる役割を真に果たすことができるよう、これまでの政策の成果と課題について検証するとともに、高等教育を取り巻く状況の変化も踏まえて、**これからの時代の高等教育の将来構想について総合的な検討を行う**

2. 主な検討事項

①各高等教育機関の機能の強化に向け早急に取組むべき方策

第8期中央教育審議会大学分科会における「論点整理」を踏まえ、以下のような事項を中心に検討

・教育課程や教育方法の改善
・学修に関する評価の厳格化
・社会人学生の受入れ
・他機関と連携した教育の高度化

②変化への対応や価値の創造等を実現するための学修の質の向上に向けた制度等の在り方

・「学位プログラム」の位置付け、学生と教員の比率の改善などについて、設置基準、設置審査、認証評価、情報公開の在り方を含め総合的、抜本的に検討

・学位等の国際的な通用性の確保、外国人留学生の受入れ・日本人学生の海外留学の促進、効果的な運営のための高等教育機関間の連携

③今後の高等教育全体の規模も視野に入れた、地域における質の高い高等教育機会の確保の在り方

・今後の高等教育全体の規模も視野に入れつつ、地域における質の高い高等教育機会を確保するための抜本的な構造改革について検討（例えば、高等教育機関間、高等教育機関と地方自治体・産業界との連携の強化など）

・分野別・産業別の人材育成の需要の状況を十分に考慮するとともに、国公私立の役割分担の在り方や設置者の枠を超えた連携・統合等の可能性なども念頭に検討

④高等教育の改革を支える支援方策

・①～③を踏まえた、教育研究を支える基盤的経費、競争的資金の充実、その配分の在り方の検討
・学生への経済的支援の充実など教育費負担の在り方の検討

※「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）」に盛り込まれている地方大学の振興等の在り方にも留意しながら検討

資料４

（抜粋）

2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン

（答申（案））

平 成 ３ ０ 年 ○ ○ 月 ○ ○ 日

中 央 教 育 審 議 会